



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社 大真空

上場取引所 東

コード番号 6962 URL <https://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 晋平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括 (氏名) 長谷川 幸平

TEL 079-426-3211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,575	12.8	11	—	135	—	76	—
2026年3月期第1四半期	9,376	4.6	70	83.1	541	—	439	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 714百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 27百万円 (98.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.41	—
2026年3月期第1四半期	13.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	100,449	48,224	39.0
2026年3月期	98,809	47,950	39.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,142百万円 2026年3月期 39,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.7	1,400	23.5	780	6.2	100	76.2	3.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	32,138,881 株	2026年3月期	32,138,881 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	335,175 株	2026年3月期	334,951 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	31,803,810 株	2026年3月期1Q	31,776,611 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における経済情勢は、国内においては、設備投資の堅調さや賃上げを背景とした個人消費の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。米国経済は、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、設備投資の拡大ペースが加速するなど、景気は回復基調に転じました。一方、中国経済は、個人消費が低調に推移し、設備投資も減速傾向となるなど、景気は減速しました。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油、ガス、ヘリウム等の天然資源供給不安や、AIデータセンターの需要増加に伴うメモリ半導体価格の高騰が依然として世界経済の下振れ圧力として作用し、全体として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、通信、車載、民生、産業の全ての分野で増収となり、売上高は10,575百万円（前年同期比12.8%増）となりました。一方、利益面では、金価格の高騰や固定費の増加を増収で補えず、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。経常利益は為替相場の変動による為替差益176百万円を計上したことなどにより135百万円（前年同期は経常損失541百万円）となりましたが、法人税等の増加などにより親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失439百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 日本

日本国内におきましては、産業、通信向けなどの販売が増加し、売上高は2,045百万円と前年同期に比べ168百万円（9.0%増）の増収となりましたが、材料費の高騰や販管費が増加したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は129百万円と前年同期に比べ177百万円（前年同期はセグメント利益48百万円）の減益となりました。

② 北米

北米におきましては、車載、通信向けなどの販売が増加し、売上高は683百万円と前年同期に比べ38百万円（5.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は41百万円と前年同期に比べ25百万円（160.8%増）の増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、通信、車載向けなどの販売が増加し、売上高は1,228百万円と前年同期に比べ185百万円（17.8%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は38百万円と前年同期に比べ11百万円（41.1%増）の増益となりました。

④ 中国

中国におきましては、通信、車載向けなどの販売が増加し、売上高は3,434百万円と前年同期に比べ390百万円（12.8%増）の増収となりましたが、材料費の高騰や販管費及び固定費が増加したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は62百万円と前年同期に比べ91百万円（前年同期はセグメント利益28百万円）の減益となりました。

⑤ 台湾

台湾におきましては、民生、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,430百万円と前年同期に比べ272百万円（12.6%増）の増収となりましたが、材料費の高騰や販管費および固定費が増加したことなどによりセグメント損失（営業損失）は30百万円と前年同期に比べ40百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）の減益となりました。

⑥ アジア

その他アジアにおきましては、車載、通信向けなどの販売が増加し、売上高は752百万円と前年同期に比べ143百万円（23.6%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は11百万円と前年同期に比べ87百万円（前年同期はセグメント損失99百万円）の改善となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して1,639百万円増加し、100,449百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ1,365百万円増加し、52,225百万円となりました。これは主に借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ273百万円増加し、48,224百万円となりました。主に為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前期末に比べ0.5ポイント減少し、39.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の業績予想につきましては、2026年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,346,653	15,802,857
受取手形、売掛金及び契約資産	10,197,625	10,491,844
商品及び製品	5,623,468	6,056,255
仕掛品	6,994,907	7,313,101
原材料及び貯蔵品	11,980,434	13,166,167
その他	2,301,103	1,656,208
貸倒引当金	△19,047	△19,531
流動資産合計	53,425,145	54,466,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,033,498	10,969,396
機械装置及び運搬具（純額）	11,360,456	11,452,795
工具、器具及び備品（純額）	1,342,170	1,320,543
土地	6,069,627	6,092,265
リース資産（純額）	308,545	285,322
建設仮勘定	8,285,234	8,630,330
有形固定資産合計	38,399,532	38,750,653
無形固定資産	803,098	775,394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,485,597	3,774,407
長期貸付金	775	726
退職給付に係る資産	1,738,028	1,788,585
繰延税金資産	651,468	548,322
その他	333,961	372,078
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	6,182,031	6,456,320
固定資産合計	45,384,662	45,982,368
資産合計	98,809,807	100,449,271

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,411	4,552,658
短期借入金	15,020,616	16,445,893
1年内返済予定の長期借入金	7,545,372	7,837,386
リース債務	114,667	110,874
未払金	3,622,927	1,981,032
未払法人税等	304,382	155,207
契約負債	475	409
賞与引当金	582,678	382,562
支払補償費引当金	222,603	225,223
その他	1,432,225	2,308,713
流動負債合計	32,944,360	33,999,960
固定負債		
長期借入金	14,123,027	14,566,298
リース債務	208,637	190,572
繰延税金負債	2,168,050	2,208,271
退職給付に係る負債	1,126,516	1,084,445
資産除去債務	23,094	23,094
その他	265,838	152,428
固定負債合計	17,915,164	18,225,111
負債合計	50,859,524	52,225,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,807,277	5,810,739
利益剰余金	5,701,457	5,179,664
自己株式	△168,980	△169,181
株主資本合計	30,684,638	30,166,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590,496	756,631
為替換算調整勘定	6,893,719	7,399,029
退職給付に係る調整累計額	852,593	820,804
その他の包括利益累計額合計	8,336,810	8,976,466
非支配株主持分	8,928,834	9,081,626
純資産合計	47,950,283	48,224,199
負債純資産合計	98,809,807	100,449,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	9,376,622	10,575,744
売上原価	7,291,526	8,437,932
売上総利益	2,085,096	2,137,811
販売費及び一般管理費	2,014,648	2,149,119
営業利益又は営業損失 (△)	70,448	△11,307
営業外収益		
受取利息	61,558	42,233
受取配当金	14,953	21,821
為替差益	—	176,836
その他	62,633	52,137
営業外収益合計	139,145	293,029
営業外費用		
支払利息	87,408	124,869
持分法による投資損失	—	4,572
為替差損	590,226	—
その他	73,316	16,576
営業外費用合計	750,950	146,018
経常利益又は経常損失 (△)	△541,357	135,703
特別利益		
固定資産売却益	0	993
特別利益合計	0	993
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△541,356	136,697
法人税、住民税及び事業税	129,304	92,006
法人税等調整額	△48,771	70,313
法人税等合計	80,533	162,319
四半期純損失 (△)	△621,889	△25,622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△182,427	50,911
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△439,462	△76,533

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日）
四半期純損失（△）	△621,889	△25,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,482	166,135
為替換算調整勘定	390,857	606,197
退職給付に係る調整額	262,313	△31,819
その他の包括利益合計	649,688	740,513
四半期包括利益	27,799	714,890
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,854	563,122
非支配株主に係る四半期包括利益	124,653	151,768

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
減価償却費	1,033,099千円	1,050,263千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,876,582	645,276	1,042,895	3,044,238	2,158,514	609,113	9,376,622	—	9,376,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,235,448	6,705	568	871,461	1,087,314	1,494,655	8,696,154	△8,696,154	—
計	7,112,031	651,982	1,043,464	3,915,699	3,245,828	2,103,769	18,072,776	△8,696,154	9,376,622
セグメント利益 又は損失（△）	48,453	15,948	27,430	28,509	10,027	△99,011	31,358	39,090	70,448

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額39,090千円には、セグメント間取引消去2,334千円、その他の調整額36,756千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米………米国

（2）欧州………ドイツ

（3）アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,045,505	683,491	1,228,743	3,434,538	2,430,700	752,765	10,575,744	—	10,575,744
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,272,449	20,027	706	892,850	1,285,113	1,708,487	10,179,634	△10,179,634	—
計	8,317,954	703,518	1,229,449	4,327,389	3,715,813	2,461,252	20,755,378	△10,179,634	10,575,744
セグメント利益 又は損失（△）	△129,020	41,586	38,716	△62,822	△30,123	△11,480	△153,143	141,836	△11,307

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額141,836千円には、セグメント間取引消去3,533千円、その他の調整額138,303千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米………米国

（2）欧州………ドイツ

（3）アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大迫 義克

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大真空の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。